

# 十和田市事務事業評価シート

担当課名	福祉課
------	-----

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	84	整理番号	10
基本目標	安心・安全を支える「くらし感動・創造都市」		
施策の展開方向	福祉の充実		
事務事業名	母子家庭及び父子家庭に対する支援事業		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	十和田市ひとり親家庭等医療費給付条例
関連する事務事業			

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	243	243	243
	人件費(千円)	8,748	8,748	8,748
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	21年度実績	22年度実績	23年度計画
	50,140	53,146	56,313
うち一般財源	25,070	26,577	28,156
うち国県支出金	25,070	26,569	28,157
うち地方債	0	0	0
うちその他	0	0	0

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	ひとり親家庭
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援する
手段 (どのようなやり方で行うのか)	医療費の助成

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名		有資格者数			
	計算式等		単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
			人	995	1,021	1,090
	活動指標名					
	計算式等		単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名		申請件数			
	計算式等		単位	21年度	22年度	23年度
			件			
				目標値		
				実績値	22,506	23,749
					達成度(%)	
	成果指標名		支給額			
	計算式等		単位	21年度	22年度	23年度
		円				
			目標値			
			実績値	50,140	53,146	
				達成度(%)		

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	10
計画No	84

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 一定の所得を下回り、事業の対象となるひとり親家庭は、保健の向上と福祉の増進を図る上でも支援が必要であると認められ、その公共性からも行政が実施主体であることは妥当である。
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 各指標から、事業対象者数は年々増加傾向にあり、事業の有効性を示している。事務事業に関しては、入力確認作業等の更なる効率化に関し、見直しの余地がある。
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	B	1	4	コスト削減の余地 2 / 6 正職員以外での対応は可能である。また、同課の業務である児童扶養手当と類似する業務があり、業務の連携によるコスト削減については検討する余地がある。
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	B	1		
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2		
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 受益者資格の規定は明瞭であるため、偏りは見られない。また、自己負担分についても、他市町村と比較しても妥当と判断できる。
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
			現在の適性	17 / 20	改善の余地 3 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **17** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **3** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

**効率性を改善して継続**

方向性の理由

ひとり親家庭の経済的負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境の充実を図るため継続していく。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

対象者数及び支給件数が年々増加しており、ひとり親家庭等の生活の安定と自立のためには重要な施策であり、効率の良い事務執行を図りつつ、健康増進や病気予防のPRにより医療費の適正化へつなげたい。